

馬英九政権は大丈夫か

台湾はどこへ行くのだろうか。独立の政府、独立の国軍を保持した主権独立国家として現状のまま持続するのか。それとも中華人民共和国台湾省となつて中国の版図に編入され、中国共産党の独裁支配下に立つことになるのか。

後者の道は「漢賊並び立たず」と宣言し、「大陸反攻」を呼号していた蒋介石時代には有り得ないことだった。白色テロが横行し一党独裁の専制体制の時代ではあつても、冷戦中の西側陣営に属し、中共の攻勢は断乎として拒否した。李登輝總統時代になると、自由化、民主化が大幅に進み、完全な民主主義国家としての体制が整備された。陳水扁政権においてもこの傾向はさらに持続強化され、国民の台湾人意識も不動のものとなつた。従つて独立国家主権を否定してまで台湾

が対中接近を図ることなどは予想もされなかつた。

にも拘らず、昨年五月馬英九政権の発足以来の対中外交は国家存立の基本原則まで揺がしてゐるやうに見える。馬英九總統が二千三百万の国民を擁する台湾を独立国家として認識してゐるのか否か、不明だからである。

中国は台湾にとつて通常の「外国」ではない。「台湾は中華人民共和国の不可分の領土である」といふ中国の主張は建国以来の大方針である。それ故に「反国家分裂法」を制定して台湾の独立宣言はもとより、現状維持論すらも国家に対する反逆だとしていつでも武力侵攻を發動する法的根拠としてゐる。さらに台湾に照準を合せた千数百発のミサイルを配備し、台湾侵攻の体制を整へてゐる。最近では民間旅客機を利用した

会長・前拓殖大学総長 小田村 四郎
おだむら しろう

強襲部隊演習まで行つたといふ。胡錦濤政権が一時的に台湾に柔軟姿勢を示したとしても、台湾併合の基本方針を変更したことはない（訪中した長谷川産経新聞台北支局長に対し、中国高官は「中台統一の戦略目標に変化はない。政治的妥協はしない」と明言したといふ）。要するに中国は台湾にとつて台湾併合を現実と呼号してゐる敵性国家なのであり、それ故に対中外交は台湾の存立を左右する死活の問題である筈である。しかし馬英九政権にそのやうな認識が果たしてあるだらうか。

先づ、馬總統は就任演説においては日台関係については一言も触れることなく、中台交流に関して中国国民のことを十三億「同胞」と呼び、四川大地震の際も同じ言葉を使つたといふ。しかし「同胞」とは親族、広くは自国民に対して使用する用語であり、外国人を同胞とは呼ばない（戦時中、我々は台湾人、朝鮮人を「台湾同胞」「半島同胞」と呼んでゐた）。また陳政権時代、正名運動によつて折角「台湾郵政」と改称したのを再び「中華郵政」に戻し、郵便切手から「台湾」の二字が消えたといふ（旅券からも「台湾」の呼称を消したといふ）。馬英九氏は選挙中、「台湾化路線」を

強調し、「台湾を愛する十二項目建設」を掲げ、極力「台湾語」を使用し民家に宿泊するなどのパフォーマンスを示したが、権力を握るや正反対となつた。中西輝政京大教授は「これは政治における中華的伝統の最大の特質の一つである『欺騙』と見るべきかも知れない」（『覇権の終焉』PHP研究所）と言はれる。台湾国民は完全に欺かれたと言へよう。

かくして台中交渉は「九二年コンセンサス」（九二年の兩岸交渉で解釈は双方で異なるが「一つの中国」で合意したとの説。しかし当時の李登輝総統も当事者だった故辜振甫氏も、そのやうな合意は存在しなかつたと否定してをり、中国側の一方的宣伝と見られる）に基いて加速度的に進展し、懸案だつた三通（通商、通航、通信）も中国観光客の大幅増加、人民元の使用も合意された。その社会的影響や治安問題も無視できないが、これらによつて中台経済の一体化を図り統一の基盤を固める、といふのが中国側の戦略であらう。これに対する台湾側の防衛態勢は殆んど報道されてゐない。寧ろ無警戒なのではないだらうか。何よりも問題なのは、台湾に自らの国家主権を守り抜く決意が見られないことである。

九月三日、馬總統は外国記者に対し、兩岸關係は、「ある種の特別な地域と地域の關係で、国と国との關係ではない」と述べ、「基本的に双方の關係は『二つの中国』ではない」とも言つたといふ。しかし、大陸を領有する中華人民共和国が單なる地域ではなく獨立国家であることは何人も疑はない事實であるから、これに対する台湾が「地域」にすぎないとすれば、馬發言は明らかに台湾の国家性、国家主權を否定したものである。他方、馬總統は十一月十六日の憲法学会で、「中国大陆は中華民國領、台湾は中華民國の一地区だ」と述べたといふ。大陸に反攻してこれを中共から奪回する計画ならば格別、そのやうな意志は見えないからこの言明は馬氏の空想にすぎないが、台湾が中華民國領だとするならば、台湾を領有してゐない中華人民共和国と中華民國とは「一つの中国」ではなく明らかに「二つの中国」ではないか。

このやうに国家の存在に関する馬總統の發言は混乱し矛盾してをり、到底中国側の攻勢に耐へられるものではない。逆に「台湾は大陸中国の不可分の領土」だとする中国側の主張と基本的に一致してをり、兩岸關係は「中国の内政問題」だとする中国側の主張に同調

するものである。つまり一国の元首自ら自国の主權を否定したもので、李登輝氏が強く批判されるのも当然であらう。

十一月三日、北京から直行便で「中国兩岸關係協會」代表の陳雲林氏が来台した。その際、陳氏との会見の際には、馬氏自ら「總統」を名乗らず、陳氏にも自分を「總統」と呼ばせなかつたといふ。完全な中国への屈服であり、統一へ大きく一步を踏み出したものである。「統一せず」、「獨立せず」は馬氏の選挙公約であつたが、實質的な統合を進め、統一文書署名だけを残すといふこともあり得よう。「これ程眞實を巧妙にカモフラージュした公約は、世界の政治史にもあまり例がない」といふ人もある由である（中西、前掲書）。

さて、中台接近と反比例して疎隔しつつある日台關係については、紙数の關係で省略する。

台湾の将来が我が国の安全にとつて死活問題である以上、我々は日本国民として深甚な危惧を禁じ得ない。志ある台湾の方々と提携して、台湾の獨立確保のために努力してゆく以外にこの難局を打開する道はないであらう。